

特別企画 1

モデルケースで理解!

事業再生ガイドラインを踏まえた

私的整理による 再生・廃業支援

皿谷将

センチュリー法律事務所弁護士

2022年4月15日、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の適用が始まった。このガイドラインは、より迅速かつ柔軟に中小企業が事業再生や廃業（以下では合わせて「事業再生等」と呼ぶ）に取り組めるよう、中小企業の事業再生等のための私的整理手続を定めたものだ。

本特別企画では、ガイドラインが定める「再生型私的整理手続」と「廃業型私的整理手続」の手順や活用例について、モデルケースを挙げながら解説しよう。なお、本稿は筆者個人の見解であり、所属組織の見解ではない。